

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	宅地耐震化推進事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	まちづくり指導課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	01 防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	平成29年度 ～ 令和2年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	宅地造成等規制法、大規模盛土造成地の変動予測調査ガイドライン

【事業概要】

現状と課題	近年の大規模地震の発生時に、大規模な盛土造成地において滑動崩落など甚大な被害が発生し、全国的に宅地耐震化の必要性が認識されており、調査・啓発事業を早急に推進する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	大規模な地震時における盛土造成宅地の崩落による被害から市民の生命と財産を守るために、大きな被害を生じさせる恐れがある大規模盛土造成宅地を把握し公表することで、市民の災害に対する注意喚起を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内全域の大規模盛土造成地
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市全域における大規模盛土造成地を抽出し、その分布状況を把握し、マップにて公表する。次に地下水位調査と安定計算を実施し、判定結果を居住住民に通知し注意喚起を図る。

【コスト】

	令和2年度（決算見込）	
事業費合計	3,461 千円	
財源内訳	国庫支出金	1,730 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,731 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	13 開発建築指導費
細目	035 宅地耐震化推進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算見込）
事業費合計	2,945 千円	1,979 千円	3,461 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
	<p>これまでの調査結果を総合的に判断したうえで、市内の大規模盛土造成地は、二次調査を行わないことを結論付けた。今後は、定期的な監視や市民から情報提供をいただくことで、地域の安全を見守ることとする。</p>

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	宅地耐震化推進事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	まちづくり指導課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市内全域	h a	13,851	13,851	13,851

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
分布状況マップ作成	%	100	100	100
第二次スクリーニング計画作成（予備調査）	%	80	90	100
活動指標分析結果	平成24～26年度に市内全域における大規模盛土造成地を抽出し、崩落時に住民・住宅への被害が大きいと思われる箇所について、地下水位・盛土状況を現地調査した。その結果から第二次スクリーニング計画を作成した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
分布状況マップ公表	%	100	100	100	令和2年度	100
第二次調査の必要性・優先度の検証	%	80	90	100	令和2年度	100
成果指標分析結果	平成29～令和2年度の調査により、大規模盛土造成地においてより詳細な安定計算の解析を行うことができ、直ちに危険として判断される盛土は確認されていない。					

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	多数利用建築物耐震化助成事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	建築指導課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	01 防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	平成26年度 ～ 令和3年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律

【事業概要】

現状と課題	市内の耐震診断義務付け対象となる要緊急安全確認大規模建築物の2施設については耐震改修工事(除却含む)を実施したが、耐震診断努力義務である中小規模の多数利用建築物についても耐震化を促進していく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	災害時に人命を保護するとともに、施設の機能を確保する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市内に存する建築物で、昭和56年5月31日以前（旧耐震基準）に建築された一定規模以上の多数の者が利用する建築物。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	対象建築物の所有者が実施する耐震化（耐震診断・耐震補強工事）費用に対して、国、県の補助金を活用して助成する。

【コスト】

	令和2年度（決算見込）	
事業費合計	88,320 千円	
財源内訳	国庫支出金	44,160 千円
	県支出金	22,080 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	22,080 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	13 開発建築指導費
細目	020 耐震改修促進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算見込）
事業費合計	14,858 千円	0 千円	88,320 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	対象となる要緊急安全確認大規模建築物（民間）2件は、令和2年度全て耐補強工事（除却含む）を完了した。今後はその他の多数利用建築物の耐震化に向けて、さらに制度の拡充が望まれる。

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	多数利用建築物耐震化助成事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	建築指導課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
要緊急安全確認大規模建築物(民間)件数	件	2	2	2
中小規模多数利用建築物(民間)件数	件	0	7	16

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
制度周知	件	2	9	18
制度の活用・相談・指導	件	2	9	18
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目標値
要緊急安全確認大規模建築物(民間)耐震化完了件数	件	1	1	2	令和2年度	2
中小規模多数利用建築物(民間)耐震診断完了件数	件	0	0	0	令和2年度	0
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	簡易耐震診断等推進事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	住宅政策課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	01 防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	平成17年度 ～ 令和7年度
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律、加古川市耐震改修促進計画

【事業概要】

現状と課題	住宅の耐震化率を平成18年の約70%から平成27年の90%とすることを目標としてきたが、平成27年度末での耐震化率は約81%であった。現在は令和7年度末の目標を97%とし、耐震化率を伸ばすための施策に取り組んでいる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	令和7年度に住宅の耐震化率を97%の状態にする。
対象 ※誰、何に対して	昭和56年5月31日以前(旧耐震基準)に建築された住宅の所有者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	啓発チラシの市内全戸回覧や出前講座を通じて意識啓発を図る。国・県の補助金を活用し、簡易耐震診断を実施する。

【コスト】

		令和2年度(決算見込)
事業費合計		2,637千円
財源内訳	国庫支出金	1,318千円
	県支出金	596千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	723千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	13 開発建築指導費
細目	020 耐震改修促進事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算見込)
事業費合計	2,813千円	2,670千円	2,637千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>平成28年度に改定した耐震改修促進計画では、令和7年度末の住宅の耐震化率の目標を97%としているが、令和2年度末の耐震化率は86%に留まっている。目標達成に向け、耐震化率の向上を図るための取組みを進めていく。</p>

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	簡易耐震診断等推進事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	住宅政策課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
旧耐震基準で建築された住宅戸数	戸	39,258	38,654	38,174

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
簡易耐震診断実施件数	棟	90	81	79
出前講座実施回数	回	2	1	0
チラシ全戸回覧実施回数	回	2	2	0
活動指標分析結果	令和2年度については、コロナ禍の影響もあり減少した。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目標値
市内住宅の耐震化率	%	83.4	83.2	85.8	令和7年度	97
成果指標分析結果	市内住宅の耐震化率は前年度より微増している。引き続き事業を継続し、耐震化率の向上を図る。					

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	住宅耐震化等促進事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	住宅政策課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	01 防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	平成24年度 ～ 令和7年度
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律、加古川市耐震改修促進計画

【事業概要】

現状と課題	事業を開始した平成24年度は県事業の上乗せ補助だけであったが、補助メニューが整理され、事業主体が次第に市に移され、平成29年度からは完全に市事業となった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	令和7年度に住宅の耐震化率を97%の状態にする。
対象 ※誰、何に対して	昭和56年5月31日以前(旧耐震基準)に建築された住宅で、耐震診断の結果、耐震性が低いとされた住宅の所有者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	国・県の補助金を活用し、所有者が行う耐震改修工事等に補助金を助成する。

【コスト】

		令和2年度(決算見込)
事業費合計		9,983 千円
財源内訳	国庫支出金	4,991 千円
	県支出金	3,741 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,251 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	13 開発建築指導費
細目	020 耐震改修促進事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算見込)
事業費合計	11,299 千円	16,231 千円	9,983 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>平成28年度に改定した耐震改修促進計画では、令和7年度末の住宅の耐震化率の目標を97%としているが、令和2年度末の耐震化率は86%に留まっている。目標達成に向け、耐震化率の向上を図るための取組みを進めていく。</p>

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	住宅耐震化等促進事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	住宅政策課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
耐震性が低い住宅戸数	戸	19,601	19,955	17,016

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
住宅耐震化等促進事業補助件数	件	19	25	17
活動指標分析結果	令和2年度については、コロナ禍の影響もあり減少した。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目標値
市内住宅の耐震化率	%	83.4	83.2	85.8	令和7年度	97
成果指標分析結果	市内住宅の耐震化率は前年度より微増している。引き続き事業を継続し、耐震化率の向上を図る。					

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	治水対策促進会補助事業	部局名	建設部
		課(室)名	治水対策課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	01 防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市街化が進み農地面積の減少に伴い保水機能の低下が進む中、近年の集中豪雨等により、大量の雨水が河川に流れ込み新たな浸水区域が生じている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域と連携した治水対策の推進を図る。各町内会等の要望を反映し国・県へ要望する。
対象 ※誰、何に対して	国・県の管理する河川
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市治水対策促進会に対する補助を行う。

【コスト】

	令和2年度(決算見込)	
事業費合計	30 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	30 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	03 河川費
目	01 河川管理費
細目	005 河川管理に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算見込)
事業費合計	300 千円	300 千円	30 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 地域と連携し国、県への要望活動を実施することは治水対策の早期実現に有効である。
---------------------------------------	---

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	治水対策促進会補助事業	部局名	建設部
		課(室)名	治水対策課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
治水対策促進会	件	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
治水対策事業要望数	件数	8	3	3
活動指標分析結果	地域の意見、要望を取り入れた要望件数になっている。なお、令和元年度より要望内容を見直し、3件に集約することとした。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
治水対策要望実現率	%	100	100	100	令和2年度	100
成果指標分析結果	国、県において、要望を反映した事業に着手いただいております。促進会としての目標は達成できている。					

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	雨水貯留施設設置助成事業	部局名	建設部
		課(室)名	治水対策課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	01 防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	平成27年度 ～ 令和6年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	加古川市総合治水対策が定着し、行政、市民、事業者が協働して、当該事業を含めた多角的な治水対策事業を展開。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民への流出抑制意識の高揚を図るとともに、浸水被害の軽減に寄与する。
対象 ※誰、何に対して	市内の個人・事業者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	総合治水対策の流域対策事業として、市民・事業者が設置する、雨水貯留タンクの費用の一部を助成する。

【コスト】

	令和2年度（決算見込）	
事業費合計	419 千円	
財源内訳	国庫支出金	160 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	259 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	07 水路費
細目	005 水路事業に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算見込）
事業費合計	782 千円	459 千円	419 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	雨水流出の抑制が図れるとともに、市民の流出抑制に対する意識の高揚を図れた。

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	雨水貯留施設設置助成事業	部局名	建設部
		課(室)名	治水対策課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
雨水貯留タンク設置助成申請数	件	34	21	19

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
雨水貯留タンク設置助成申請数	件	34	21	19
活動指標分析結果	雨水貯留タンク助成申請数は、初年度（平成27年度）を除き目標件数に達していない。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目標値
可能となる雨水貯量(推計)	立米	7.2	2	2	令和6年度	5
成果指標分析結果	雨水貯留施設設置助成事業を実施し、流出抑制に寄与する。また、雨水貯留タンクの設置を通じて、市民に防災・減災対策に関心をもってもらうことも、重要な役割である。					

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	一般排水路整備事業	部局名	建設部
		課(室)名	治水対策課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	01 防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市内全域にある排水路は、雨水排水施設としても重要な役割を担っている。しかし近年の気象状況の変化や農地の宅地化による保水機能の低下により、短時間で大量に雨水が排水路へ流れ込む傾向が生じている。また、排水路の老朽化も依然として進行している状態である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	浸水被害の軽減
対象 ※誰、何に対して	市民(浸水被害区域内住民)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	排水路の整備及び改修

【コスト】

	令和2年度(決算見込)	
事業費合計	48,732 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	48,732 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	07 水路費
細目	015 一般排水路整備事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算見込)
事業費合計	39,700 千円	50,247 千円	48,732 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	浸水被害の実績がある区域を優先的に整備、改修するなど、限られた中で最大の効果が得られるよう取捨選択しながら事業を進める。

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	一般排水路整備事業	部局名	建設部
		課(室)名	治水対策課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
排水路修繕要望件数	件	47	48	71

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
排水路修繕件数	件	47	48	47
活動指標分析結果	要望箇所において浸水被害のあった地区を優先的に整備することで浸水範囲は減少している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
修繕率(修繕件数/要望数)	%	100	100	66.2	令和2年度	100
成果指標分析結果	浸水被害への関心の高まりや施設の老朽化等により要望件数が増加していることから、要望全てに対応できない状況となっており、今後も増加傾向が続くことが見込まれる。					

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	河川整備事業	部局名	建設部
		課(室)名	治水対策課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	01 防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	近年の気象状況の変化や農地の宅地化による保水機能の低下により、短時間で大量の雨水が河川に流れ込む傾向が生じている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	河川氾濫による災害発生の防止。床上、床下浸水の解消を行う。
対象 ※誰、何に対して	市管理河川流域の住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	計画的な河川整備を行う。

【コスト】

	令和2年度(決算見込)	
事業費合計	16,207 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	16,207 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	03 河川費
目	01 河川管理費
細目	015 河川整備事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算見込)
事業費合計	15,860 千円	43,306 千円	16,207 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	集中豪雨による浸水被害を軽減するために、現況流下能力の確保、未整備区間の整備、準用河川水田川改修事業の早期着手の必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	河川整備事業	部局名	建設部
		課(室)名	治水対策課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
河川整備延長	m	1,538	1,538	1,538

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
河川整備率	%	61.6	61.6	61.6
活動指標分析結果	河川未整備区間の整備を進めることで、河川氾濫等災害を未然に防止している。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目標値
河川整備率(年度毎)	%	0	0	0	令和15年度	100
成果指標分析結果	下流域からの整備が必須であることから、準用河川水田川においては下流域の県整備事業の進捗を待つ必要があり、現状では指標が伸びない。					

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	防犯灯設置事業	部局名	建設部
		課(室)名	土木総務課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	01 防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	昭和39年度 ～ 永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市防犯灯の設置及び維持管理要綱

【事業概要】

現状と課題	夜間の街頭犯罪は未だ数多く発生している。また設置要望箇所は電柱がないなど、設置が困難な箇所が多くなってきており、1灯あたりの工事費が上昇している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域で発生する、夜間の街頭犯罪・侵入犯罪を防止する。
対象 ※誰、何に対して	防犯灯
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	集落と集落を結ぶ幹線、通学路、通行上危険箇所、公共施設周辺を中心に、町内会からの要望により、必要のある公道等に防犯灯を設置する。

【コスト】

	令和2年度(決算見込)	
事業費合計	18,795千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	11,195千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	02 道路橋梁費
目	02 道路橋梁維持費
細目	030 防犯灯事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算見込)
事業費合計	3,999千円	3,978千円	18,795千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	夜間の街頭犯罪が未だ数多く発生しており、夜間における道路の安全な通行を保つ必要がある。市民生活の防犯対策については重要事項であり、また、地域からの設置要望が多数あるため、本事業の継続が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	防犯灯設置事業	部局名	建設部
		課(室)名	土木総務課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
防犯灯設置総数	灯	18,534	18,603	18,664

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
防犯灯年間設置灯数	灯	66	69	61
活動指標分析結果	平成19年に発生した別府事件時にはピークであった防犯灯設置件数は、現在は事件前の水準に落ち着いているが、町内会からの新規要望数は続いている。また設置要望箇所として電柱がないなど、設置が困難な箇所が多くなりつつあるため、1灯あたりの工事費が上昇している。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目標値
街頭犯罪・侵入犯罪認知件数(加古川市・年末)	件	2,334	2,021	1,697	令和2年度	2,000
成果指標分析結果	犯罪発生件数は減少傾向にあるが、自転車盗などの街頭犯罪は未だ数多く発生しており、特に夜間の街灯犯罪が多い。					

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	交通安全施設整備事業	部局名	建設部
		課(室)名	道路保全課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	01 防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	道路法

【事業概要】

現状と課題	管理道路が増える中、市民からの要望や道路パトロールにより現地調査を行い、安全施設の整備を行っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	一般通行に支障がないようにする。
対象 ※誰、何に対して	加古川市の管理道路(市道、里道、生活道路)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	交通安全施設の整備を行う。

【コスト】

	令和2年度(決算見込)	
事業費合計	19,557 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	19,557 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	02 道路橋梁費
目	02 道路橋梁維持費
細目	035 交通安全施設維持整備事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算見込)
事業費合計	24,181 千円	19,582 千円	19,557 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	道路は日常生活を支える社会基盤であり、常に安全で良好な状態を保つ必要があることと、道路管理に関する要望件数は今後も多いと考えられるため、本事業を継続していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	交通安全施設整備事業	部局名	建設部
		課(室)名	道路保全課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
加古川市市道総延長	k m	1,128	1,128	1,128

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
交通安全施設の整備数	件	25	35	40
活動指標 分析結果	令和2年度は、交通安全施設の整備を40件行った。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
交通安全施設の整備率	%	100	100	100	令和2年度	100
成果指標 分析結果	予定していた整備件数を全て施工した。					